

ひぐち秀敏の県議会だより



にじいろ

第8号

発行責任者 樋口秀敏
事務所 南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



一般質問でスキー観光への支援など求める、ひぐち秀敏県議。
本塩沢の着物姿で登壇した(3月3日)



2月定例会

東電の適格性問う

審査求め意見書採択

新潟県議会2月定例会が、2月22日から3月25日までの日程で開催されました。令和3年度当初予算と令和2年度2月冒頭補正予算を合わせた15か月予算として、総額1兆4651億円の予算案を可決しました。新型コロナウイルス感染症対策関連予算に2864億円を計上しました。柏崎刈羽原発中止制御室への不正入室などの不祥事が続発した東京電力について、原子力発電所を運転する適格性を問う質問が与野党双方からありました。私は一般質問に立ち、原子力規制委員会に対して改めて適格性の判断を求めることが、スキー観光支援などについてただしました。(一般質問の詳細は2・3面)

一般質問でスキー観光への支援など求める、ひぐち秀敏県議。
本塩沢の着物姿で登壇した(3月3日)

作為的な委員会運営

連合委員会は、所属する常任委員会に付託された議案や所管事項の調査に係る事項で、常任委員会の質疑で乾か(整理がつか)なかつたものについて、直接知事に質疑する場です。

私は、地域振興局体制の

見直しについて、農林振興部と農地部の回答に食い違ひがあつたため、改めて直しのスケジュールを知事に問い合わせましたが、総務管理部長が答弁しました。総務

委員長は「所管外」と以後の質問を遮ったのです。

私の質問は所属する産業経済委員会の所管事項で、

委員会のルールに則って知事に答弁を求めたもので、執行部の判断であり、答弁が、制止することはありませんでした。

一方、自民党の委員が、常任委員会後の15日に知事が国に対して行った要望について反応を聞いています。

常任委員会の委員長は自民党が独占しています。県民に開かれた県議会であるためには、作為的な委員会運営は改められなければな

染症拡大防止対策と社会経済活動の維持として、副センター設置などワクチン接種体制の整備に8852万円、県民向け宿泊キャンペーンの追加実施に5億

円、売上げが長期的に減少している飲食事業者に支援金を支給する事業に9億8838万円などが盛り込まれました。

道路整備などに充てる投資的経費は、公債費負担適正化計画で定めた上限72億円まで実負担を引き上げ、令和2年度補正予算と合わせて前年度(2113億円)並みの2026億円としています。事業を精選して実負担を押さえ、財政健全化を早めるべきです。

花角知事は、東京電力の一連の不祥事について「発電所全体に対する信頼を失いかねない事態」との考え方

新年度予算には、新型感染症拡大防止対策と社会経済活動の維持として、副センター設置などワクチン接種体制の整備に8852万円、県民向け宿泊キャンペーンの追加実施に5億

円、売上げが長期的に減少している飲食事業者に支援金を支給する事業に9億8838万円などが盛り込まれました。

道路整備などに充てる投資的経費は、公債費負担適正化計画で定めた上限72億円まで実負担を引き上げ、令和2年度補正予

安定雇用と地域振興求める

産業労働部

男性の育休促進図る

樋口

パートタイム有期雇用労働法が4月から中小企業にも適用され、不合理な格差が認められなくなる。改正労働契約法に基づく無期転換も5年が経過して対象となる人もいる。県内企業への指導状況を伺う。

しごと定住促進課長

制度内容について、新潟労働局と連携して周知に努めるとともに、県の労働相談所で個別相談に対応してきた。不合理な待遇差に関する相談が10件、無期転換ルールに関する相談が38件あつた。違法性が疑われる事案は本人の意向を確認のうえ、県のあつせん制度や労働基準監督署につないできた。

樋口

来年4月から育児休業制度の周知が企業に義務付けられ、有期雇用の非正規労働者は現在雇用期間が1年以上なければ育児休業を取得できないとしていた要件がなくなる。制度改正を活かして取得率向上を企業に働きかけるべきだ。

しごと定住促進課長

県内の男性の育児休業取得率は令和2年の速報値で12.8%。前年の5・2%から大きく上昇した。制度改正の周知とともに、男性の育児休業取得促進の助成金をメリットとして、ハッピーパートナー企業のイクメン応援プラスの認定制度の登録促進に取り組んでいく。

農地部

7か所で小水力発電

樋口

土地改良事業による小水力発電所の整備状況は。

農村環境課長

主に中山間地域に設置されていて、ダムでの設置が3か所、水路での設置が4か所の計7か所が稼働中。売電収入は土地改良区の維持管理費に利用されている。

樋口 発電電力量は。

農村環境課長

7か所で、最大南魚沼市蛭窪にある五城発電所。2000年に完成し、最大出力は1100キロワット



約60000キロワット。
樋口 今後の整備計画は、農村環境課長 採算性に見合った水量・落差のある適地などでの課題があり、現時点では整備予定がない。課題である採算性について、非かんがい期の水利権を取得して水量を増やした事例などを土地改良施設管理者に紹介するなど、引き続き普及啓発に努め、導入促進を図っていきたい。

も。「事実関係も答えられないのか」と議場が一時騒然とした。社長は、原発を動かす資格や適格性についての答弁は避けた。原子力規制庁と規制委員会の参考人招致が欠かせなくなつた。

社長 原子力事業者としての適格性は、今後の原子力規制庁の追加検査を踏まえて判断される。池田 核防護設備の代替措置に実効性がないことは認識されていたか。社長への報告は。

今後の調査で究明したい。

社長は、原発を動かす資格や適格性についての答弁は避けた。原子力規制庁と規制委員会の参考人招致が欠かせなくなつた。

適格性の明言避ける

池田

核物質防護設備が一部機能喪失した際の原子力規制庁へ報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告している。

社長

故障の軽重に応じて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告している。

池田

核物質防護設備が一部機能喪失した際の原子力規制庁へ報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告している。

社長

核物質防護設備が一部機能喪失した際の原子力規制庁へ報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告は行なつて速やかに、あるいは定期的にまとめて報告している。

池田